

下水道事業会計  
主な収益の推移

(単位:千円)

項目	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 当初予算	令和4年度 当初予算	前年度増減
下水道使用料	6,280,151	6,133,679	※5,212,945	5,981,797	5,984,879	3,082
雨水処理負担金	3,932,992	3,878,965	3,912,511	4,013,109	4,018,055	4,946

※ 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、7月検針分から6か月間、基本使用料の減免を実施

## 下水道事業会計

尼崎市の下水道	着手時期	昭和 28 年
	人口普及率	99.9 %
	整備面積	4,055 ha
	雨水排水能力	17,836 m <sup>3</sup> /分
	汚水処理能力	203,900 m <sup>3</sup> /日
	有収水量	53,483,000 m <sup>3</sup> (前年度比 -0.7%)
処理場・ポンプ場	東部浄化センター(西松島町 32)	供用開始：昭和 57 年
	北部浄化センター(東園田町 7-82)	供用開始：昭和 57 年
	9 ポンプ場	供用開始：昭和 37 年～平成 5 年

- (1) ストックマネジメント手法を取り入れた施設の維持管理 3,284,854  
ストックマネジメント手法により、優先順位をつけて老朽化した施設の更新や修繕を行い、効率的な施設の更新とそれらに係る費用の平準化を行う。  
(管きよ) 2,259,138 千円  
・管更生工事 約 1.9km  
(設備) 1,025,716 千円  
・中在家中継ポンプ場管理棟沈砂池機械・電気設備改築工事  
・東部浄化センター沈砂池ポンプ棟屋上防水等改修工事 等  
債務負担行為(4年度提出分) 金額 562,034
- (2) コンパクト化と統廃合検討を踏まえた施設の建替え 53,221  
今後、施設の老朽化が進むことにより建替え時期が集中することから、事業費の平準化や施設統廃合を考慮した建替え時期の分散化に取り組む。令和 4 年度は東部雨水ポンプ場の建替えに係る計画検討やアスベスト調査、中在家中継ポンプ場雨水棟の統廃合検討等を行う。(0)
- (3) 水処理施設の高度処理化(高度処理や水質監視計器設置ほか) 1,217,224  
富栄養化の原因となる窒素及びリンを削減し、法令で定められた大阪湾の水質改善に取り組むため、浄化センターの水処理施設の高度処理化を進める。(東部浄化センター1系は令和元年度完成済、北部浄化センター1系は令和4年度完成予定)  
また、デジタル技術を活用した水質監視計器の設置に向けて基本設計を行う。(1,156,001)  
・北部浄化センター高度処理化(耐震化含む)  
・水質監視計器基本設計



北部浄化センター

(4) 災害時のトイレ機能確保や雨水貯留浸透施設設置の促進

154, 832  
(117, 527)

災害時のトイレ機能確保の一つとして、避難所となる小・中・高校を対象とした全 68 校へマンホールトイレの設置を進め、被災時に地域住民がマンホールトイレの設営ができるように自主防災組織などと連携して設営手順や使用ルールの周知に取り組む。

また、雨水の貯留による下水管への流入を抑制するための取組として、雨水貯留タンクの設置を促進するため、助成率の引き上げや、あま咲きコインの活用など助成制度を拡充する。

- ・マンホールトイレの整備 (6 避難所)
- ・雨水貯留タンク設置助成金交付事業



マンホールトイレ

(5) 雨水ポンプの能力増強や雨水貯留管の整備による施設能力の強化

795, 774  
(998, 541)

気候変動により強くなる雨の降り方や、都市化で浸透しにくくなる地面への対応を考慮した下水道施設の能力強化として、大庄中継ポンプ場及び栗山中継ポンプ場においてポンプ (各 1 台) の雨水排水能力の増強工事を実施する。

また、武庫分区の雨水貯留管整備については、発進立坑用地 (県立武庫荘総合高校) の事前整備を進めていく。なお、本体工事については、令和 5 年度に着手し、令和 10 年度に完成予定である。

- ・雨水ポンプ能力増強工事 (栗山・大庄)  
債務負担行為 (4 年度提出分) 金額 879, 856
- ・雨水貯留管事前整備

(6) 広報・広聴 (ウォーターニュースあまがさき発行ほか)

33, 942  
(10, 159)

市民等の生活にとって欠くことのできないライフラインである下水道の大切さを市民の方々に改めて認識していただくとともに、事業に対する理解を一層深め、親しみを持ってもらうことを目的として、様々な取組を行う。

また、令和 4 年度においては市民に災害への備えとして備蓄の啓発を促すため、ウォーターニュースあまがさきの配布に合わせて、携帯トイレを各戸に 1 個ずつ配布する。

- ・広報紙「ウォーターニュースあまがさき」の発行
- ・携帯トイレの配布

(7) 流域下水道整備事業費

189, 504  
(194, 013)

兵庫県が事業主体となって効率的、経済的に運営を行う流域下水道の整備・改築事業に係る負担金

施行主体	兵庫県
関係都市	尼崎市、西宮市、伊丹市、宝塚市
事業費	1, 895, 272
関係都市間の尼崎市負担割合	
管きよ、ポンプ場	48.5%
処理場	44.7%



武庫川下流浄化センター  
供用開始：昭和 51 年